

平成 25 事業年度財務諸表の公表について

本学は、国立大学法人法等に基づき、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。また、全ての国立大学法人は、財務諸表の提出にあたって、監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

本学におきましても、本年6月末に文部科学大臣に平成 25 事業年度財務諸表を提出し、9月25日付にて文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表させていただきます。

最後になりますが、本学では、教育・研究・診療活動等の充実・発展を図るため、自主的・自立的大学運営の実現を目指し、更なる業務運営の改善・効率化に努めていく所存であります。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 9 月 30 日

国立大学法人信州大学

理 事 武 田 三 男



第10期事業年度
(平成25年度)

財 務 諸 表

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	33,707,103	
	△ 8,950	33,698,153
建物	73,083,353	
減価償却累計額	△ 33,231,539	
減損損失累計額	△ 28,253	39,823,560
構築物	3,999,232	
減価償却累計額	△ 1,818,001	
減損損失累計額	△ 12,143	2,169,087
機械装置	285,240	
減価償却累計額	△ 237,688	47,551
工具器具備品	25,578,081	
減価償却累計額	△ 17,860,989	
減損損失累計額	△ 2,985	7,714,105
図書		6,841,803
美術品・收藏品		138,028
船舶	2,220	
減価償却累計額	△ 1,249	971
車両運搬具	132,223	
減価償却累計額	△ 84,204	48,018
建設仮勘定		2,104,685
有形固定資産合計		92,585,967

2 無形固定資産

特許権		28,602
ソフトウェア		40,534
その他無形固定資産		2,781
無形固定資産合計		71,917

3 投資その他の資産

投資有価証券		604,699
長期前払費用		3,132
投資その他の資産合計		607,832

固定資産合計 93,265,717

II 流動資産

現金及び預金		10,675,556
未収学生納付金収入		29,328
未収附属病院収入	4,134,892	
徴収不能引当金	△ 103,723	4,031,169
その他未収入金		692,544
有価証券		200,353
医薬品及び診療材料		431,556
貯蔵品		74,934
その他流動資産		108,933

流動資産合計 16,244,375

資産合計 109,510,093

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,570,027	
資産見返補助金等	2,689,417	
資産見返寄附金	1,215,711	
資産見返物品受贈額	6,078,175	
建設仮勘定見返運営費交付金	67,485	
建設仮勘定見返施設費	1,974,966	18,595,784
長期前受受託研究費等		35,349
国立大学財務・経営センター債務負担金		9,382,404
長期借入金		7,675,994
退職給付引当金		161,255
長期未払金		947,360
資産除去債務		57,186
固定負債合計		<u>36,855,335</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	1,237,599	
預り補助金等	693	
寄附金債務	2,713,762	
前受受託研究費等	351,283	
前受受託事業費等	53,460	
前受金	35,133	
預り金	338,071	
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	1,526,225	
一年以内返済予定長期借入金	552,099	
未払金	7,565,403	
前受収益	1,656	
未払費用	78,932	
賞与引当金	109,801	
流動負債合計		<u>14,564,123</u>
負債合計		<u>51,419,458</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	47,018,734	
資本金合計		47,018,734

II 資本剰余金

資本剰余金	20,527,026	
損益外減価償却累計額(△)	△ 22,907,841	
損益外減損損失累計額(△)	△ 38,908	
損益外利息費用累計額(△)	△ 6,227	
資本剰余金合計		△ 2,425,950

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,583,087	
教育研究診療及び組織運営等積立金	282,159	
積立金	5,255,353	
当期未処分利益	1,377,250	
(うち当期総利益 1,377,250)		
利益剰余金合計		<u>13,497,851</u>
純資産合計		<u>58,090,635</u>
負債純資産合計		<u>109,510,093</u>

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,657,879		
研究経費	2,968,478		
診療経費	14,748,054		
教育研究支援経費	777,767		
受託研究費	1,734,665		
受託事業費	361,782		
役員人件費	158,875		
教員人件費	11,263,513		
職員人件費	10,718,352	45,389,369	
一般管理費			1,421,645
財務費用			
支払利息	406,808		
ファイナンスリース支払利息	38,614		
為替差損	443	445,865	
雑損			6,438
経常費用合計		<u>47,263,319</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		13,073,741	
授業料収益		5,363,361	
入学金収益		819,625	
検定料収益		216,933	
施設費収益		297,871	
附属病院収益		22,070,691	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	448,808		
その他	1,556,318	2,005,127	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	204,378		
その他	184,379	388,758	
寄附金収益		767,893	
補助金等収益		656,786	
資産見返物品受贈額戻入		198,947	
資産見返運営費交付金等戻入		793,905	
資産見返寄附金戻入		385,184	
資産見返補助金等戻入		524,358	
財務収益			
受取利息	15,733		
有価証券利息	3,180	18,914	
雑益			
財産貸付料収入	329,822		
大学入試センター試験実施料収入	37,742		
研究関連収入	340,661		
農産物等売却収入	39,757		
演習林収入	10,899		
その他の雑益	340,443	1,099,327	
経常収益合計		<u>48,681,429</u>	
経常利益		<u>1,418,110</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		58,669	58,669
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		12,713	
資産見返寄附金戻入		4,060	
資産見返補助金等戻入		0	
固定資産売却益		683	
退職給付引当金戻入		352	17,809
当期純利益		<u>1,377,250</u>	
当期総利益		<u>1,377,250</u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,039,023
	人件費支出	△ 21,867,438
	その他の業務支出	△ 1,339,783
	運営費交付金収入	13,948,506
	授業料収入	5,371,840
	入学金収入	820,471
	検定料収入	216,933
	附属病院収入	21,777,411
	受託研究等収入	1,965,040
	受託事業等収入	374,060
	その他の収入	1,054,571
	補助金等収入	1,115,701
	寄附金収入	833,650
	科学研究費補助金預り金の増加	△ 9,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,222,783
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 29,200,000
	定期預金の払戻による収入	30,000,000
	有価証券の売却による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,321,159
	有形固定資産の売却による収入	42,500
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,364
	施設費による収入	5,152,433
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 19,645
	小計	△ 3,153,236
	利息及び配当金の受取額	22,848
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,130,387
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	145,530
	長期借入金の返済による支出	△ 385,338
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 1,740,941
	リース債務の返済による支出	△ 434,110
	小計	△ 2,414,860
	利息の支払額	△ 454,331
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,869,191
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	223,203
VI	資金期首残高	4,252,352
VII	資金期末残高	4,475,556

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I 当期末処分利益		1,377,250
当期総利益	1,377,250	
II 利益処分額		
積立金	1,377,250	
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療の質の向上及び組織運営等の 改善積立金	0	0
	<u>0</u>	<u>1,377,250</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務費用		(単位：千円)
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	45,389,369	
一般管理費	1,421,645	
財務費用	445,865	
雑損	6,438	
臨時損失	58,669	47,321,988
<hr/>		
(2) (控除)		
授業料収益	△ 5,363,361	
入学金収益	△ 819,625	
検定料収益	△ 216,933	
附属病院収益	△ 22,070,691	
受託研究等収益	△ 2,005,127	
受託事業等収益	△ 388,758	
寄附金収益	△ 767,893	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分のみ)	△ 494,501	
資産見返寄附金戻入	△ 385,184	
財務収益	△ 18,914	
雑益	△ 758,665	
資産見返寄附金戻入 (臨時利益)	△ 4,060	△ 33,293,719
業務費用合計		14,028,269
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		2,498,309
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		612
V 損益外除売却差額相当額		36,785
VI 引当外賞与増加見積額		86,364
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 1,027,662
<hr/>		
VIII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	22,477	
政府出資等の機会費用	277,654	300,131
<hr/>		
IX 国立大学法人業務実施コスト		15,922,811

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在78名)に係る引当外退職給付増加見積額が89,938千円含まれています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
学内プロジェクトに充当される運営費交付金	…	業務達成基準
復興関連事業	…	費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 …… 移動平均法に基づく低価法（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算している。

(3)国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1)引当外退職給付見積額	12,354,246千円
(2)引当外賞与見積額	1,097,680千円
(3)債務保証の総額	10,908,630千円
(4)担保に供している資産 担保に対応する債務	15,918,918千円 8,228,093千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 利益剰余金に与える影響額(差引き)	24,586,085千円 16,456,519千円 8,129,565千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,411,354千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	318,411千円
	<u>10,188,950千円</u>

2. 損益計算書関係

(1)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額 当該借入金により取得した資産の減価償却費 当期総利益に与える影響額(差引き)	2,126,279千円 1,319,547千円 806,732千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,387千円
	<u>808,120千円</u>

3. 減損関係

減損を認識した資産
該当事項はない。

4. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上した。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～17年と見積もり、割引率は1.60%を使用した。

(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

- | | |
|-----------------|-----------------------------------|
| ① 松本キャンパス学生食堂 | |
| 事由 | 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用(購買室、食堂、浴室の天井裏) |
| 使用見込期間 | 5年 |
| ② 医学部英岳寮(学生寄宿舎) | |
| 事由 | 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用(厨房天井裏) |
| 使用見込期間 | 2年 |
| ③ 繊維学部附属農場機械蚕室 | |
| 事由 | 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用(天井裏) |
| 使用見込期間 | 償却済み資産 |

(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション | |
| 事由 | 土地の原状回復費用 |
| 使用見込期間 | 14年 |
| ② 医学部附属病院 通信設備(長野県松本旭町庁舎) | |
| 事由 | 賃借建物の原状回復費用 |
| 使用見込期間 | 11年 |

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	56,559千円
時の経過による調整額	626千円
期末残高	57,186千円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,675,556千円
定期預金	△ 6,200,000千円
資金期末残高	4,475,556千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	473,004千円
② 現物寄付による資産の取得	210,246千円

6. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債及び地方債のみを保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	805,053	806,919	1,866
② 現金及び預金	10,675,556	10,675,556	-
③ 未収附属病院収入	4,134,892		
徴収不能引当金(*2)	△ 103,723		
	4,031,169	4,031,169	-
④ 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(10,908,630)	(11,474,323)	(565,693)
⑤ 長期借入金	(8,228,093)	(8,193,355)	34,738
⑥ 未払金	(7,670,005)	(7,670,005)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 投資有価証券及び有価証券
満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。
 - ② 現金及び預金、並びに③未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。
 - ④ 国立大学財務・経営センター債務負担金、並びに⑤ 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
 - ⑥ 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
8. 賃貸等不動産関係
本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
9. 重要な後発事象
該当事項はない。
10. その他
貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。